

「桜」前夜祭

今国会で説明欠かせぬ

後援会が主催した「桜を見る会」前夜祭について、安倍元首

相の過去の説明に反する事実がまたも明らかになつた。費用の補填を否定した118回に及ぶ「虚偽」答弁の上塗りといえ、到底看過できない。安倍氏は今国会で、数々の疑問に必ず答えねばならない。

新たに判明したのは、サントリーホールディングス(HD)による酒類の無償提供である。16年に始まり、17～19年の3年間は、ビールやワイン、ウイスキーなど計3822本、毎年15万円相当が持ち込まれたといつ。前夜祭の会費は一人5千円で、当初から「安すぎる」と疑問視されていた。安倍氏は「参加者の大多数が宿泊者である事情を踏まえ、ホテル側が判断した」「価格以上のサービスは行わっていない」と、5千円で踏えたと強弁してきたが、事實關係を詰めないまま、根拠のない

説明を繰り返していたのだから、あきれるほかない。

安倍氏の秘書は、費用の補填が公職選挙法の禁じる寄付にあたる恐れがあるので、金額を抑えるために酒を持ち込んだとする性を認識していたにすぎず、すでに明らかになつた訴訟記録からもうかがえる。自分は知らないなかつたで済む問題ではない。

政治資金規正法は、企業が寄付できる対象を、政党が政党が指定する政治資金団体に限つている。政治家個人の後援会に対する酒類提供は、違法献金の可能性がある。サントリーホールディングスは「自社製品を知つてもらつ良い機会」と考えた」というが、新浪财经は、安政権下の14年から政府の経済財政諮問會議の民間議員を務めている。政権ども、自立つが、政権時代の「負の遺産」へのけじめを忘れてもらつては困る。

安倍氏が進んで説明に応じないというのであれば、1年近くにわたり「虚偽」答弁で欺かれた國民しそが、その実現に動かねばならない。与野党的立場を超えて、行政監視機能の回復に踏み出すべき時だ。

自民党は今週、党運営の指針にあたる「ガバナンスコード」を定めた。その中には、「疑惑を定めた議員は、國民に対し丁寧な説明を行う」「本党は、厳正としれに對処する」とある。岸田首相肝いりの指針の実効性が早速問われる。

ぐ、サントリーホールディングス側も説明を尽くさねばならない。